

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート

項目	3-2 多様な主体との協働・連携の推進	改革の柱	3 担い手をつくる改革
概要(目指す姿)	<p>多様な主体と市がそれぞれの立場や役割等を認識し、多様な主体がサービスの担い手となるよう、協働・連携へつながる取組みを推進することで、持続可能な行政サービスの提供につながります。</p>		

		指標							
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計	
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%		
		実績	48%						
概要		「3-2 多様な主体との協働・連携」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。							
成果指標	市と協働・連携し、活動する市民活動団体等の数	目標	50団体		55団体		60団体以上		
		実績							
	概要		はだの市民活動団体連絡協議会(略称:れんきょう。平成13年9月に設立)加入団体数。令和3年6月現在、49団体が加入。						
	市と市民活動団体等とが協働・連携した事業等の数		目標						
		実績							
概要		提案型協働事業に限らず、市と市民活動団体等とが協働・連携した事業等の数 ※目標設定は、令和3年度末に各課等へ照会し、令和3年度の実績を確認後、設定する。							

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。 多様な主体がサービスの担い手となるよう、協働・連携につながる新たな取組みを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。 新たな取組みを位置付け、協働・連携を推進する。 多様な主体がサービスの担い手となるよう、協働・連携につながる新たな取組みを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。 新たな取組みを位置付け、協働・連携を推進する。 多様な主体がサービスの担い手となるよう、協働・連携につながる新たな取組みを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。 新たな取組みを位置付け、協働・連携を推進する。 多様な主体がサービスの担い手となるよう、協働・連携につながる新たな取組みを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。 新たな取組みを位置付け、協働・連携を推進する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との協働・連携の取組みとして、4項目のうち、3項目は新規の取組内容とし、前計画から継続した取組である、ふるさと寄附金制度の充実については、関係人口という考え方を取り入れ、取組みを進める。 全4項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、1項目について、取組みに遅れがみられる。 				
成果実績	直接的な連携・協働の事業等を取組内容としていないが、「3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用」や「3-2-2. 市民活動サポートセンターのあり方の検討」など、活動する市民団体等を増やす取組みを進める。				
内部評価(結果要因、次年度課題等)	B: 進行強化				
	全4項目の取組内容について、令和3年度の取組予定に遅れがみられるものがあつたため、できるだけ遅れが生じないように取組みを進めていくこと。また、改革を推進するために、新たな連携・協働の取組内容を検討し、取り組むなど、改革を強化すること。				
外部評価					

取組内容			令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用		市民参加手法を整理、体系化し、活用を図る	市民参加手法の活用により協働意識を高める	市民参加手法の活用により協働意識を高める	市民参加手法の活用により協働意識を高める	市民参加手法の活用により協働意識を高める
取組主管課	行政経営課		各課等の取組状況の調査、Webの利用など新しい手法を検討しながら、市民参加手法を整理し、体系化する。	さらなる市民参加を促すとともに、職員の市民協働に対する意識を高める。各課等の取組状況を把握する。	さらなる市民参加を促すとともに、職員の市民協働に対する意識を高める。各課等の取組状況を把握する。	さらなる市民参加を促すとともに、職員の市民協働に対する意識を高める。各課等の取組状況を把握する。	さらなる市民参加を促すとともに、職員の市民協働に対する意識を高める。各課等の取組状況を把握する。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続						
関係計画等			実績				
効果額	目標	千円	効果額	目標	千円	千円	千円
	実績	千円		実績	千円	千円	千円
説明							
指標	目標		指標	目標			
	実績			実績			
説明			自己評価	C：遅れている			
概要(目指すもの)	審議会、ワークショップ、フォーラム、シンポジウム、出前講座など様々な市民参加手法から、テーマや課題等に合った適切な手法を用いて、対話の促進を図り、市と市民が情報を共有し、現状の社会情勢や課題、市政への共通理解を図ります。		評価理由	情報収集している段階で、冊子等作成に着手できていない。また、作成までの庁内調整等予定を立てられていない。			
			次年度以降	A：継続実施			
その他効果	・市民意見の効果的な収集・把握に向けた職員の意識や能力の向上 ・市民意見を収集・分析し、政策立案に活かす取組みの推進		次年度以降の取組の方向性・課題等	10月以降に取り組んでいく予定。			
取組内容			令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-2-2. 市民活動サポートセンターのあり方の検討		・SNS等の活用による情報発信への取り組みの推進 ・他自治体の類似施設の調査研究及び利用団体等にアンケートを行い、その結果を踏まえて、今後の方向性を決めていく。	・SNS等の活用による情報発信への取り組みの推進 ・他自治体の類似施設の調査研究及び利用団体等にアンケートを行い、その結果を踏まえて、今後の方向性を決めていく。	・SNS等の活用による情報発信への取り組みの推進 ・他自治体の類似施設の調査研究及び利用団体等にアンケートを行い、その結果を踏まえて、今後の方向性を決めていく。	・SNS等の活用による情報発信への取り組みの推進 ・他自治体の類似施設の調査研究及び利用団体等にアンケートを行い、その結果を踏まえて、今後の方向性を決めていく。	・SNS等の活用による情報発信への取り組みの推進 ・他自治体の類似施設の調査研究及び利用団体等にアンケートを行い、その結果を踏まえて、今後の方向性を決めていく。
取組主管課	市民活動支援課		取組内容(活動)	市民活動サポートセンターのあり方の検討		市民活動サポートセンターのあり方の検討	市民活動サポートセンターのあり方の検討
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		実績	・他自治体の類似施設の調査研究を引き続き実施する ・利用団体のアンケートの実施予定			
効果額	目標	千円	効果額	目標	千円	千円	千円
	実績	千円		実績	千円	千円	千円
説明							
指標	目標	37 団体数	指標	目標	35 団体数	35 団体数	36 団体数
	実績	37 団体数		実績	37 団体数	団体数	団体数
説明	市民活動サポートセンターを利用している団体数		自己評価	A：計画どおり			
概要(目指すもの)	市民活動やNPO・ボランティアなど公益的な活動をしている団体等を支援する施設である、市民活動サポートセンターについて、様々な市民活動団体や幅広い世代の交流が促進され、効果的な市民への情報発信ができる施設を目指し、市民活動活性化の拠点となるよう、施設のあり方を検討します。		評価理由	・市民活動サポートセンターを利用している団体数について、目標を達成した。 ・目標として掲げた事務について予定通り実施する。			
			次年度以降	A：継続実施			
その他効果	民間の施設運営視点で、修繕の優先順位付けや大規模改修の必要範囲等が検討されることが期待されるとともに、配置していた市職員を他業務に配置できるようになる。		次年度以降の取組の方向性・課題等				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-2-3. 地域の新たな担い手となる関係人口の創出・拡大(ふるさと寄附金制度の充実)	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。
取組主管課	財産管理課	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続					
関係計画等		令和3年7月20日から電子感謝券の導入を始めた。ふるさと納税返礼品の協力事業者14店舗の参加からスタートし、8月15日号の広報はだのに掲載し、一般店舗の募集を進める。				
効果額	目標 千円 実績 千円					
説明	寄附金収支額(寄附金額-ふるさと寄附金推進事業費)の令和元年度からの増分	効果額については、「柱5 歳入・歳出面の改革 5-1-3.ふるさと寄附金制度の充実【再掲】」に掲載				円
指標	目標 550 件 実績 0 件	目標 50 件 実績 件	50 件 件	100 件 件	150 件 件	200 件 件
説明	電子感謝券寄附件数(寄附額の30%を、市内加盟店にてポイントとして使用できるようになる返礼品)	自己評価 B：概ね計画どおり				
概要(目指すもの)	地域社会の新たな担い手となる関係人口の創出・拡大に向けて、ふるさと寄附金の返礼品について、体験型の返礼品を追加したり、電子感謝券(加盟店での飲食や体験などの購入時に利用できる電子ポイント)を返礼品に加えることを検討するなど、取組みを進めます。 ※関係人口…自分のお気に入り地域に週末ごとに通ったり、頻繁に通わなくても、ふるさと納税をしたり、何らかの形でその地域を応援するような人たち、すなわち、「観光以上移住未満」と位置付けられる動き	評価理由 広報はだへの掲載以外にも商工会議所とも連携し、より多くの事業者に参加していただけるよう、PRを進めている。現在は、コロナ禍ということもあるが、本市にきていただいで、感謝券を使用してもらえよう参加店舗を増やしていく。 年末に向けて電子感謝券のPRを進めて参加していただくことで、50件以上の寄附件数を見込んでいる。				
その他効果	全体の寄附件数増加のほか、市内の賑わいにつながる事が期待できる。	次年度以降 A：継続実施				
次年度以降の取組の方向性・課題等						
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-2-4. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	共同運用開始
取組主管課	情報指令課、消防総務課	共同消防指令センター基本・実施設計 4月：設計業務委託契約 10月：工事予算算定 12月：各種設計図面等完成 令和4年2月：設計書完成後、設計委託完了	共同消防指令センター庁舎施工 8月：共同消防指令センター建設工事着手 消防指令システム消防救急無線設備基本・実施設計	共同消防指令センター庁舎完成 9月：共同消防指令センター庁舎建設工事完了 消防指令システム消防救急無線設備施工	消防指令システム消防救急無線設備完成 消防総合指令システム導入後、什器等設置	既存庁舎、旧指令室等 改修工事
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続					
関係計画等		令和3年4月に設計業務委託契約を締結し、基本実施設計に関わる設備構造等の検討・設計を実施 令和4年2月の設計書提出後、設計委託完了予定				
効果額	目標 千円 実績 千円					
説明		効果額については、「柱5 歳入・歳出面の改革 5-2-8.秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】」に掲載				円
指標	目標 実績	目標 実績				
説明		自己評価 A：計画どおり				
概要(目指すもの)	秦野市・伊勢原市の両市それぞれが消防指令センターで消防指令業務を行っていますが、令和7年4月から、1か所の消防指令センターで共同運用を開始することで、消防力の効率的な運用による市民サービスの向上、整備費用や運用開始後のランニングコストの削減、配置人員の削減を図ります。	評価理由 計画どおり進行していることから、目標達成見込みである。				
その他効果	両市の災害情報を一元的に把握し、効果的・効率的な応援体制の確立ができる。	次年度以降の取組の方向性・課題等 共同消防指令センターの庁舎建設に着手するとともに、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に関わる調達支援(実施設計業務)及び施工管理業務委託(3年契約)の契約締結	令和5年9月から消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備の着手	令和7年3月、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備の完了	令和7年4月1日から共同消防指令センター運用開始	共同消防指令センター運用